

小川富也税理士事務所だより

編集発行人
税理士・行政書士
小川 富也
〒796-0068
八幡浜市浜之町180番地
TEL 0894-24-3355
FAX 0894-24-2882

年末調整について 用意はお早目に

平成21年も最後の月になりました。ご存じこの月には給与所得者の確定申告にあたる年末調整の月です。早目に準備にとりかかり、スムーズにその作業を完了させ、よい新年を迎えましょう。

■「年末調整」とは？

年末調整とは、給与などの支払者が、その年最後に給与などを支払うにあたって、給

与所得者の各人別にその年にこれまで徴収してきた税額の合計額を計算し、その年中に支給する給与等の総額に対する年税額とを比較して、その過不足の精算調整を行うものです。

■準備「7カ条」

①今年中の給与と徴収税額の集計

今年中に支払うべき給与の金額と徴収すべき税額とを一人一人についてそれぞれ集計します。

②控除すべき社会保険料の集計

今年1月1日以降、各人の

給与から控除した社会保険料の金額を各人ごとに集計します。国民健康保険料など直接本人が支払った社会保険料については「保険料控除申告書」により確認します。国民年金の保険料等を控除の対象としている場合は、支払った証明書を添付する必要があります。

③小規模企業共済等の掛金の確認

毎月の給与から差し引かれる小規模企業共済等掛金については、掛金を支払ったことを証明する書類を添付する必要があります。要はありませんが、本人が直接支払ったものについては金額の多少に関係なく、その掛

金を支払ったことの証明書類を添付する必要があります。

④控除すべき生命保険料の確認

今年1年間の払込保険料が、一般の生命保険料では1つの契約で9千円を超えるもの、個人年金保険料ではすべの、個人年金保険料ではすべののものについて、その払込の領収証などの添付が必要とされています。

⑤控除すべき地震保険料の確認

保険料の金額の多少に関係なく、その保険料を支払ったことの証明書類を添付する必要があります。

⑥(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の確認

「(特定増改築等)住宅借入金等特別控除」を受けるためには、所要事項を記載した「給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告

書」、借入等を行った金融機関等が発行した「住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書」などが必要となりますので、適用該当者には提出の確認をとりましょう。

⑦その他

障害者・特別障害者、寡婦・特別の寡婦、寡夫、勤労学生、控除対象配偶者、扶養親族、特定扶養親族、同居老親等の人数の確認も必要です。

■昨年からの変更点

① 住宅の省エネ改修工事等に係る住宅借入金等特別控除の控除額の特例が創設されるとともに、住宅借入金等特別控除の対象となる改築等の範囲が拡充されました。

② 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除制度の創設に伴い、給与所得の源泉徴収票の記載事項に関する所要の整備が行われました。



倒産した会社から売掛金を 商品で回収するには？ 在庫商品による売掛金回収

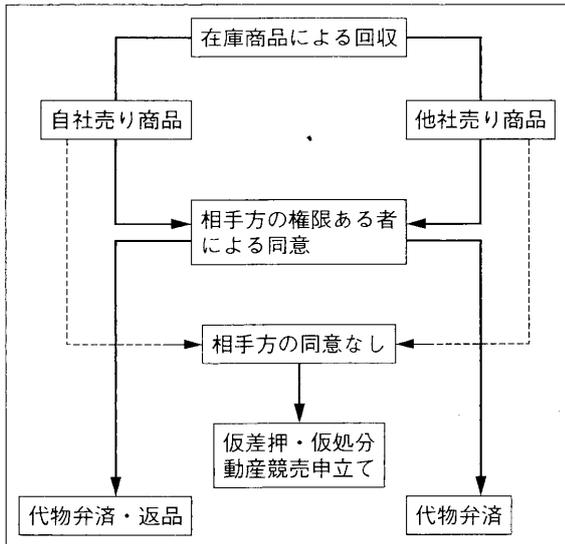
取引先が倒産してしまいました。売掛金が残っていますが、その回収が無理なら、せめて売り渡した当社の商品を回収したいと思えます。倒産した会社から商品を回収することは可能なのでしょうか。今回はこのケースをもとに倒産会社からの商品の回収について考えてみます。

動産の売主はその売った動産について動産売買先取特権という担保権を有しています。

在を証明して、売った商品の競売を申し立てることができます。

担保権ですから売主は担保権の存

在を証明して、売った商品の競売を申し立てることができます。



で商品を取り戻して回収に充てるといった方法が一般的に行われています。

債権者は債務者がその債権者を害することを知って行った法律行為の取消を裁判所に請求することができます。債権者を害する法律行為とは、所有財産を他人に贈与したり、あるいは一部の債権者に弁済することによって弁済能力をなくしてしまうことなどです。

倒産状態のときに在庫商品を廉価で代物弁済に供するような

行為は、原則として詐害行為になりますから、他の債権者から取消の訴えを提起されれば、敗訴する可能性が高いといえます。平成16年の破産法改正により適正価格で買い受ける行為は隠匿目的であることについて買主が悪意でなければ否認の対象外となりました。

否認権が行使されると、せっかく弁済を受けたと思っていたものを後から破産財団等に返済しなければならなくなります。

■ 自社売り商品の持ち帰り

自社が販売した商品が倒産した販売先の在庫として残っている場合は、相手方の同意を得て持ち帰ることができます。同意を得るべき人は、相手方会社で商品の管理処分権を有している人です。社長の承諾があれば一番よいのですが、商品の売買について権限を有しているとみられる部課長が了解してくれるのであれば、それでもよいでしょう。

権限のない平社員しかいない場合は、商品がなくならないよう当社で管理させてもらうことを説得して、できるだけ持ち帰るように交渉しましょう。ただ、この場合は単に管理

のため保管するだけですから、商品明細を書いた預り証を交付するようになります。

了解を得られる場合は、合意解約の形で返品扱いとするのが一般的でしょう。代物弁済として受け取る場合は、商品の代価を適宜評価していくらの価格で代物弁済に充当するかを明らかにした領収書を交付してください。

■ 他社売り商品の持ち帰り

商品で回収する場合は自社売り商品を第一に回収の引き当てにすべきですが、それだけでは債権額に満たないことが多いでしょう。その場合に相手方が他社売り商品の持ち帰りも認めるならば、その商品を適切に評価した価格で代物弁済として受け取ります。

事務処理は自社売り商品の代物弁済と同じですが、この場合は価格が適切なものでなければ、その範囲で詐害行為取消や否認の対象となつて後から取り戻されたり、適正価額との差額の支払を求められたりすることがあります。それでも相手方が承諾している限り持ち帰るべきでしょう。



新型インフル、自然災害 非常時に備えて 事業継続計画の策定を

新型インフルエンザに感染した従業員が欠勤したり、地震などの突然の自然災害が発生したからといって、企業は簡単に事業を停止することはできません。企業には取引先に対して製品・サービスの供給を果たす責任があるからです。このため、非常時でも事業を運営する「事業継続計画(BCCP)」を定めておく必要があるでしょう。そこで今回はBCCP計画を策定する際の留意点を考えてみます。

現在、国内のBCCP策定状況をみると、電力やガスなど生活インフラを担う企業のほとんどが策定しています。大手電機メーカーや自動車なども計画を進めています。しかし、中小企業の多くは策定していないのが現状のようです。

中小企業が新型インフルエンザ対策に取り組む上で障害となっている理由について民間調査会社が調べたところ、最も多かったのが「人手・時間不足」(32・8%)でした。「具体的に何をすべきか分からない」との回答も28・6%ありました。BCCPを策定していないと、どのようなリスクに直面するのでしょうか。

か。例えば、非常時に事業が止まるとします。その間にライバル会社が事業を継続できていたら、顧客を奪われてしまうかもしれません。供給責任を果たせない企業とみなされ、取引先の信用を失う恐れもあります。

BCCPを策定したからといって、売り上げが上がるわけではありません。しかし、BCCPの作成には、自社の業務内容を見つめ直せるメリットもあるのです。通常より厳しい条件のもとで事業を続けるには、仕事の無駄を省いたり、効率的な人員配置を考えなければなりません。BCCPは会社を筋肉

質な体質に変えるきっかけにもなるのです。

インフルエンザの流行を踏まえたBCCPの特徴としては、大規模地震を念頭においたものと比べると、不確実性が大きいといえます。このため状況の変化に応じて柔軟に計画の内容を見直さなければなりません。それでもBCCP作成は無駄にはならないでしょう。いざというときに何をすればよいか考えておくと、社内がパニックに陥りにくくなるからです。

状況が刻々と変わる事態に完璧に対応できる計画を作るのは不可能です。100点満点で60点程度の内容であっても、スピード重視でとにかく策定し、状況に応じて見直す方が効率がいでしょう。経営陣がペーサーとなり、計画策定を進める必要があるでしょう。

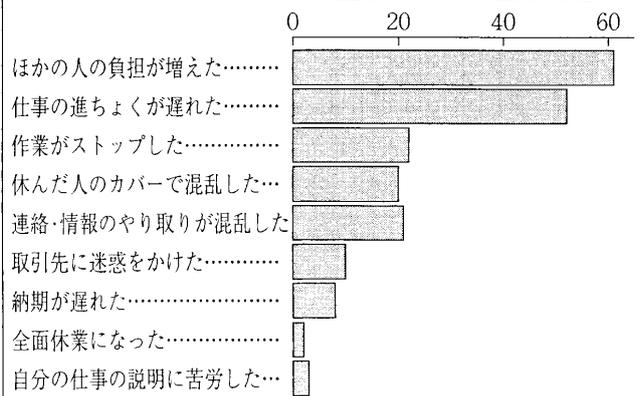
■新型インフルエンザ 「欠勤者が出た」28%■

一方、民間調査会社のアンケートによると、「自身や職場の同僚が新型インフルエンザで欠勤した」との回答が28%にも上っており、対岸の火事でなくなりつつあります。家族

が感染したら自動的に休むことを決めている企業もあります。「仕事に支障が出たか」との問いには、半数が「あった」として、「ほかの人の負担が増えた」(62%)、「仕事の進捗が遅れた」(53%)、「作業がストップした」(23%)などを挙げました。

また季節性インフルエンザも同時に流行し、感染がピークを迎えるとされる冬場を迎え、仕事への影響を懸念している人は7割を超えています。

インフルエンザの欠勤で生じた職場の主な問題





教育訓練費の範囲

企業にとって従業員のスキルアップは重要です。最近では、不況下の受注減などにより空いた時間を従業員教育に充てる会社も多いようです。このような時間の有効活用で、受注回復期には、一歩優位に立ちたいものです。

平成17年度税制改正時において、青色申告法人など一定要件を満たす企業に適用される人材投資促進税制が創設されました。これは、人材育成に積極的に取り組む企業について、教育訓練費の額の一定割合を法人税額から控除するという制度です。その後の税制改正において、大企業については適用が廃止され、また、基本制度内容については使い勝手のよいものに変更となりました。

教育訓練費とは

法人がその使用人の職務に必要な技術や知識を習得させ、又は向上させるために支出する費用をいいます。

教育訓練費の範囲

- ① 講師、指導員等経費：社外講師・指導員に支払う講師料や指導員料
 - ② 教材費：研修用の教材・プログラムの購入料等
 - ③ 外部施設使用料：研修を行うために使用する外部施設・設備の借上料、使用料
 - ④ 研修参加費：企業が従業員の教育訓練上必要なものとして指定した講座等の受講費用、参加費
 - ⑤ 研修委託費：講師、教材等を含め研修全体を外部教育機関などへ委託する場合の費用
- 費用の対象外となるもの**
- ① 法人がその使用人に支払う教育訓練期間中の人件費（日当を含む）
 - ② 法人がその使用人に支給する教育訓練等の開催場所までの交通費・旅費（宿泊費、食費等を含む）
 - ③ 福利厚生目的など教育訓練以外を目的として実施する場合の費用

12月の税務と労務

一 税 務

- ★給与所得の年末調整
調整の時期…本年最後の給与の支払をするとき
- ★給与所得者の保険料控除申告書、住宅取得控除申告書の提出
(1)提出期限…本年最後の給与の支払を受ける日の前日
(2)提出先…給与の支払者経由、その給与に係る所得税の納税地の所轄税務署長
- ★固定資産税（都市計画税）の第3期分の納付
納期限…12月中の市町村の条例で定める日
- ★11月分源泉所得税・住民税の特別徴収税額・納期の特例を受けている者の住民税の特別徴収額（21年6月～11月分）の納付 納期限…12月10日
- ★7月～12月分源泉所得税の納期限の特例届出書の提出
提出期限…12月21日
- ★10月決算法人の確定申告（法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・（法人事業所税）・法人住民税）
申告期限…平成22年1月4日
- ★1月、4月、7月、10月決算法人の3月ごとの期間短縮に係る確定申告（消費税・地方消費税）
申告期限…平成22年1月4日
- ★法人・個人事業者の1月ごとの期間短縮に係る確定申告（消費税・地方消費税） 申告期限…平成22年1月4日
- ★4月決算法人の中間申告（法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・法人住民税）…半期分
申告期限…平成22年1月4日
- ★消費税の年税額が400万円超の1月、4月、7月決算法人の3月ごとの中間申告（消費税・地方消費税）
申告期限…平成22年1月4日
- ★消費税の年税額が4,800万円超の9月、10月決算法人を除く法人・個人事業者の1月ごとの中間申告（8月決算法人は2カ月分）（消費税・地方消費税）
申告期限…平成22年1月4日

二 労 務

- ★労働災害保険事業開始届 提出期限…12月10日
- ★健保・厚保の保険料の納付 納期限…平成22年1月4日

トヨタ、日産に続き、ホンダも2010年の電気自動車の投入を発表し、国内3強が出そろったことで、電気自動車時代が間近に迫ってきた。ただ、電気自動車は自動車メーカーにとって手放しでは喜べない市場だ。燃料エンジンから電気モーターに動力が変わることで、自動車は機械部品の固まりから電子部品になる。自動車もついにカメラやテレビなど同様の激しい技術革新と価格低下というデジタル化の波に飲み込まれるだろう。

電気自動車の時代の課題

▼競争も変わる。自動車メーカー同士の競争から電機メーカー、IT企業、ベンチャーを含めた新規参入組との戦いになる。▼電気自動車の保守にかかるコストも問題だ。変化の早い電子部品業界では5年前の部品でさえ容易に手に入らない。電気自動車の買い替えリサイクルが延びると、メーカーは高度な電子部品を長期にわたって用意しなければならず相当な負担となる。電機自動車は自動車メーカーにとってバラ色の市場ではなさそうだ。